

【書評】

永田成文著『市民性を育成する地理授業の開発
—「社会的論争問題学習」を視点として—』

(風間書房, 2013年) 8,000円

吉水裕也
(兵庫教育大学)

本書は、永田成文氏(三重大学)が2011年に広島大学へ提出した学位論文を補訂し、科学研究費補助金(研究成果公開促進費)の交付を受けて2013年に公刊したものである。

本書の目的は、「地理教育における主題的学習を対象として、市民性を育成する地理教育の学習理論を構築し、それに基づく小・中・高の発達段階に応じた地理授業を開発していくこと」である。具体的には、現在の地理教育の課題を克服する学習理論として「社会的論争問題学習」を打ち立て、「文化摩擦」「環境破壊」「社会格差」というスコープと、小・中・高の発達段階における地域・国家・世界という地理認識の空間変化および価値判断・意思決定・社会形成という社会参加の質的变化というシークエンスを授業開発のためのフレームワークとして設定し、実験授業による改善を含めた授業開発を行うというものである。

本書の全体は次の部・章から構成されている。

- 序章 本研究の意義と方法
- 第Ⅰ部 市民性を育成する地理学習理論の構築
 - 第1章 地理教育における市民性育成の意義
 - 第2章 市民性育成からみた地理教育の現状と課題
 - 第3章 市民性を育成する地理学習理論
- 第Ⅱ部 市民性を育成する地理授業の開発
 - 第4章 市民性を育成する地理授業開発のフレームワーク
 - 第5章 発達段階に応じた「文化摩擦」領域の地理授業開発
 - 第6章 発達段階に応じた「環境破壊」領域の地理授業開発
 - 第7章 発達段階に応じた「社会格差」領域の地理授業開発

終章 成果と今後の課題

第1章では、市民性を育成する地理教育を「大小様々な地域スケールで表出し、その持続性が危ぶまれ、社会的論争問題となっている現代世界の諸課題について、それらの背景と解決策を地理的に探究することを通して、市民に求められる認識と資質を統一的に育成する教育」と規定している。

第2章では、日本の学習指導要領下での地理教育、国際理解教育やESDの視点を導入した地理教育、さらに米、英、豪(ニューサウスウェールズ州)の地理教育を分析し、そこから得られた示唆として、学習内容の中心に、その解決に向けて価値対立が生じている社会的論争問題を取り上げることだとしている。また、市民性育成の視点からみた地理教育の課題を、記述、説明、価値判断、意思決定、社会形成の全ての活動を発達段階に応じて系統的に学習のプロセスに取り入れることだとしている。

第3章では、市民性を育成する地理教育の課題を克服する学習理論として、社会的論争問題学習を提起している。この学習理論は、地理認識の過程を基盤として社会参加の過程を積み上げるプロセスをとっており、それを地理的探究と位置づけている。

第4章以降は、提起された理論に基づく、授業開発のフレームワークと実際の授業が示される。

第4章では、本研究で提起された「社会的論争問題学習」の考えに基づいて、スコープとシークエンスの2つの観点から地理授業開発のフレームワークが設定される。スコープとして、現代世界が直面する課題の中で地理的内容に関連する「文化摩擦」「環境破壊」「社会格差」を、シークエンスとして地域・国家・世界という地理認識の空間

変化および価値判断・意思決定・社会形成という社会参加の質的变化を小・中・高の発達段階に対応させている。

第5章から7章は、スコープ三領域に応じた具体的な授業実践開発である。第5章の「文化摩擦」では、「地域規模の文化摩擦問題の解決に向けた価値判断」「国家規模の文化摩擦問題の解決に向けた意思決定」「世界規模の文化摩擦問題の解決に向けた社会形成」の典型的なテーマに関して、多文化共生の価値観を視野に入れた単元レベルの地理授業を開発している。第6章では「環境破壊」について、5章と同様に環境保全の価値観を視野に入れた授業開発を、さらに第7章では「社会格差」について、社会公平の価値観を視野に入れた地理授業を開発している。これらの授業はすべて実験授業が行われており、いくつかはその前後で市民性育成の効果が検証されている。

小学校から高校までの地理教育を視野に入れた本書の大きな特色は、以下の3点であろう。

①地理教育のカリキュラム編成の原理として、地理的概念を取り入れていることである。我が国の地理教育カリキュラムの原理として、地理的概念が用いられたことはほとんどない。この状況にチャレンジしたことは大きな成果と言ってよい。

②本書のタイトルには地理授業の開発という言葉が使われている。しかし、本書では開発を、実験授業を実施し、吟味・修正したものととらえ、前述の通り授業実践の効果を確かめている。社会科教育学研究では、授業を構成する理論を打ち立て、その理論に基づいた授業を開発する研究が多数行われてきたが、本書では開発した授業を実践し効果測定するということまでを射程に入れたものになっていることは、特徴と言ってよい。

③地理事象が大小様々なスケールで起こっていることより、スケールに応じた事象の取り扱い、さらにスケールに応じた社会的論争問題に関する社会参加の質的变化にも対応させている点である。学習者に当事者意識を持たせることが「学習者の行動の変革を促し、家庭でのライフスタイルの変換や身近な地域での活動へと結びついていく」という発想は独創的だと言える。

一方、気になるところは以下の2点である。

①シーケンスに同心円の拡大を採用し、それに社会的論争問題に対する社会参加の質的变化を対応させている点である。そもそも地域・国家・世界という地理認識の空間変化がシーケンスとして適切かどうかという議論はこれまでも行われてきたが、それに替わりうる決定打は見られない。そのような現状を踏まえても、評者にはこのシーケンスを採用した理由が説明不足に思える。むしろ、「地理認識の発達が高学年になるに従い、地域から国家、国家から世界へと同心円的に拡大していく」という認識が全くの間違いとは言えないだろうが、グローバル化の進んだ現在、低学年を地域に限定するカリキュラムでよいのかという疑問は残る。また、価値判断・意思決定・社会形成という社会参加の質的变化が、それぞれの地域スケールに対応する理由もやや不足しているのではないだろうか。発想が面白いだけに残念である。

②本研究では、探究を主体とした主題的なアプローチがとられている。しかし、中学校では地誌的アプローチが中心、高等学校地理Bでは、系統地理的、そして地誌的なアプローチが両輪となっており、これらのアプローチ下での社会参加を視野に入れた学習が期待されている。本書でもこの点を扱ってもらいたかった。これは無い物ねだりだろうか。

しかし、これらの点を差し引いても、本書は社会科教育学研究の成果として高く評価されるべきだと考える。地域スケールを社会参加の質的变化に対応させている点は独創性が高く、地理教育ならではの社会参加学習を考える点で参考になる。また、教職大学院では、開発した授業を実践のふるいにかけて、その有効性を検証するところまでを求める傾向が強い。授業構成のための理論構築、実践開発、そして授業実践と分析を含んだ本書の構成は、教職大学院での学びのモデルともなり得るものとなろう。

会員諸氏には、そのような本書を是非手にとってご一読いただきたい。